



# インドの経済発展

090781016 菅 雄晶



序章

はじめに



# 1 節 最新インドの現状

- A) 近年インドの経済発展が話題
  - ⇔ インフラ整備に問題
  - 高速鉄道の採用を計画
- B) 日本の新幹線導入を検討
  - 採用を巡り、日印両政府間協議開催
  - 日本、大規模インフラ事業獲得のチャンス
- C) 世界で注目されるインドを史実を重視し分析



# 1章 インド独立

# 1 節 インドの概要

## A) インド共和国

a) インド洋に面したアジアの国

b) 東経 68 度～97 度

北緯 8 度～37 度に位置

c) 面積 328 万 7263 平方km

→ 日本の国土の約 8.7 倍

d) 首都 = ニューデリー

## B)気候・文化

a)広大な国土の為、多様な気候が存在

→南部＝熱帯性気候

北部＝極寒気候

b)約260もの言語が存在

→15の言語が公用語

c)人口12億1000万人

d)識字率74.04%

e)通貨＝ルピー

1ルピー＝1.53円



## 2節 インド独立

A)インドは長い間イギリスの植民地

→18世紀英国東インド会社が東インド  
貿易市場を手中に収めたことが起源

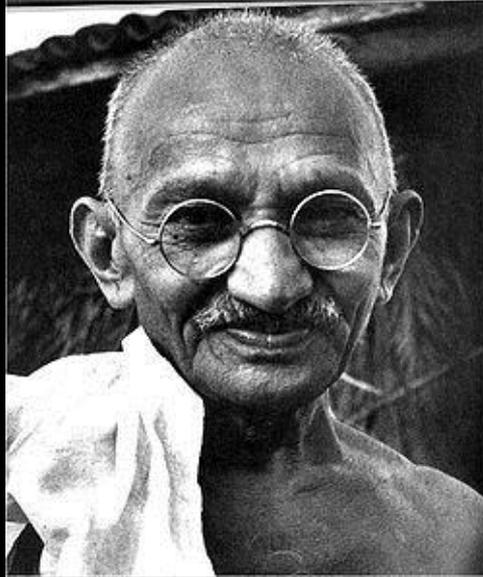
a)約200年の英国植民地政策

B)マハートマ・ガンディー

a)本名モーハンダース・カラムチャン  
ド・ガンディー

→マハートマ=偉大なる魂という意味

→インド独立の父  
b)インド独立に寄与



c)インド独立の起源は1857年のインド  
大反乱  
→英国による支配進行と略奪強化が反英  
闘争に発展

D) 1885年インド初の政党、インド国民  
会議派の創設

→全インド的政治・社交組織の必要性に  
起因

a) ガンディー、ジャワハルラール・ネ  
ルーらによって指導

→多くのヒन्दゥー教徒が支持

b) 1906年に全インド=ムスリム連盟  
の創設

→国内では少数派であるムスリムの多  
くが支持

E) 1914年、第1次世界大戦勃発

→英国の人的・物的支援及び戦争協力の要求

⇔当初は協力姿勢、後に莫大な負担から自治要求へと転換

→英国、戦勝後戦争協力の代償にローラット法を施行

=政治活動の取り締まり強化を目的

→インド、自治要求を目的とした第一次非暴力運動を展開

=英国の民衆虐殺等により運動停止

F) 1939年、第2次世界大戦勃発

a) 会議派、反英気運をより高め戦争非協力路線を邁進

→ 英国の国内即時撤退要求を要求した  
クイット・インディア採択

b) ムスリム連盟、パキスタン独立活動へ着手

→ 多数派ヒンドゥーに押され少数派ムスリムが蔑ろにされることに抵抗

c) 第2次大戦後終結後英国はインドへの権力移譲に着手

→戦勝国になったが経済的被害が甚大  
で、軍事・行政的な支配力が欠落  
= 1947年8月14日パキスタン分  
離独立

=翌15日インド、英国からの独立を  
達成

G) 1948年1月30日、ガンディー暗殺

→独立後もヒन्दゥー、ムスリムの融和  
に奔走

→融和に否定的なムスリム狂信者によっ  
て射殺

## 3節 インド連邦共和国成立

- A) 独立とともに、ネルーを首相兼外相とした国民会議は内閣の発足と行政権の掌握
  - a) 以後30年にわたり、国民会議派が行政を支配
- B) 1949年制憲議会が憲法最終案を採択  
→翌年1月26日、憲法制定
- C) 1月26日共和国記念日  
8月15日独立記念日に制定



# 2章

## 独立後の発展

# 1 節 国家形成

A) インド建国の父ネルーの主導により、近代インドの礎を構築

a) 様々な施策による国家形成

B) 国家形成の根幹となるインド憲法

a) 全 22 編、395 条、9 付則

→ 世界一長い憲法

b) 1951 年 6 月の第 1 回改正後、40 回以上の改正

## c)政治理念の特徴

1)人民の基本的な権利として主権在民を前提

2)平等・自由・搾取への対抗心・信仰の自由・文化、教育・財産

3)カーストに基づく身分上の差別の禁止

→カースト=インドの階級制度

⇔憲法ではカースト制度そのものの明示的廃止は未規定

c)5カ年計画、外交、州再編問題に尽力

## 2節 5カ年計画のはじまり

A) 1950年3月、ネルーを委員長として  
5カ年計画委員会が発足  
→インド国内の経済水準の向上を目的

B) 第1次5カ年計画

a) 食糧、原料の増産

b) 発電、運輸等の社会的資本の強化

→計画というにはあまりに簡易

=結果として5カ年計画で唯一の計画目標達成

# 3節 印・パ戦争

(第1次～第3次)

A) 1947年8月14日パキスタン分離独立を達成

a) 藩王国の処遇の決定

＝インド、パキスタンどちらかの国への併合

B) 第1次印パ戦争

a) カシミール藩王国の帰属を巡った対立

→ カシミールを含む3藩王国以外全ての藩王国がインド併合を承諾

＝約7割の住民がムスリムであった為  
パキスタン側は自国帰属を想定

⇔カシミールは当初独立を想定

→パキスタンの怒りを買い安全保障を  
求めインド併合に承認

＝第1次印パ戦争の開始

b) 1948年1月、国連調停の開始

→両国とも妥協案を飲まず停戦は白紙

c) 1949年1月1日、国連の非公式停  
戦命令

→同5日、両国停戦を承認

＝カシミールの3分の2がインド、残りがパキスタンへ分割



## C)第2次印パ戦争

### a)印・中国境戦争に起因

→1959年ダライ＝ラマのインド亡命に印中間に緊張状態

→1962年インド軍中国領への越境が軍事闘争に発展

→インド軍各地で敗戦を重ね同年11月22日停戦

⇒カシミール帰属問題に不服のパキスタンが親中政策をとりインドと衝突

### b)1965年3月両国軍隊による衝突

→同年9月6日インド軍パキスタンへ進軍

→国連同20日に停戦決議採択

→同22日、印パ双方停戦に同意

c)第2次印パ戦争は両国とも人的、物的被害が甚大

=双方とも得たものは皆無

D)第3次印パ戦争

a)1次、2次印パ戦争の被害にパキスタン国内で東西の反政府運動が勃発

→東パキスタンのアワミー連盟が第1党へ躍進

→ 1971年大統領が民政移管を渋り  
アワミー連盟の組閣を拒否  
＝東パキスタンでゼネストが勃発  
緊張状態へ突入

b) アワミー連盟バングラデシュ独立  
を宣言

→ パキスタン軍東パキスタンを占領

c) インド東パキスタン独立を支援

→ 印パ間の衝突に発展

→ パキスタン軍西パキスタンからの  
物的、人的支援が遮断

d) 1971年12月16日パキスタン  
軍の無条件降伏

## 4節 経済事業の国有化・国営化

### A)インド国内の経済安定施策

a)先駆けとなったのが1969年の銀行の国有化

→ネルーの娘インディラ＝ガンディー首相の主導

b)銀行国有化の目的

1)農村金融の拡大

2)銀行と財閥の癒着批判の払拭

## c)政府主導の金融政策の活発化

- 1)旧藩王の特権、内帑金の廃止
- 2)ガンディー首相による新経済政策
- 3)石油会社の国有化
- 4)諸外国との経済協定締結
- 5)輸出入政策による輸入自由化の  
促進



# 3章

## インドの転換期

# 1 節 核保有と軍拡

A) 独立以後、数度の戦争を経験

＝武力発展にも注力

B) 1974年核爆発実験成功による核保有

a) あくまでも平和的な核利用が前提

＝以降24年間核性能向上実験は回避

⇔ 1998年インド計5度の地下核  
実験を敢行

## 2節 経済危機

(1990~1991年)

A) 1990年8月、イラクのクウェート侵攻、湾岸戦争に起因

a) 石油価格の高騰

b) 中東地域への出稼ぎが不可能

→ 外貨獲得不能による外貨準備高減少

c) 対外債務返済能力の限界到達

d) 高インフレ

e) 財政赤字

## B)新経済政策による事態の鎮静化

a)国家の市場経済直接関与を一新

→市場経済への移行

＝市場の競争が発生し経済の活性化へ  
発展

⇒今日のインド経済の根幹の確立

# 3節 新経済政策

## (全面的な自由化と構造改革)

### A) 経済改革の重要目標

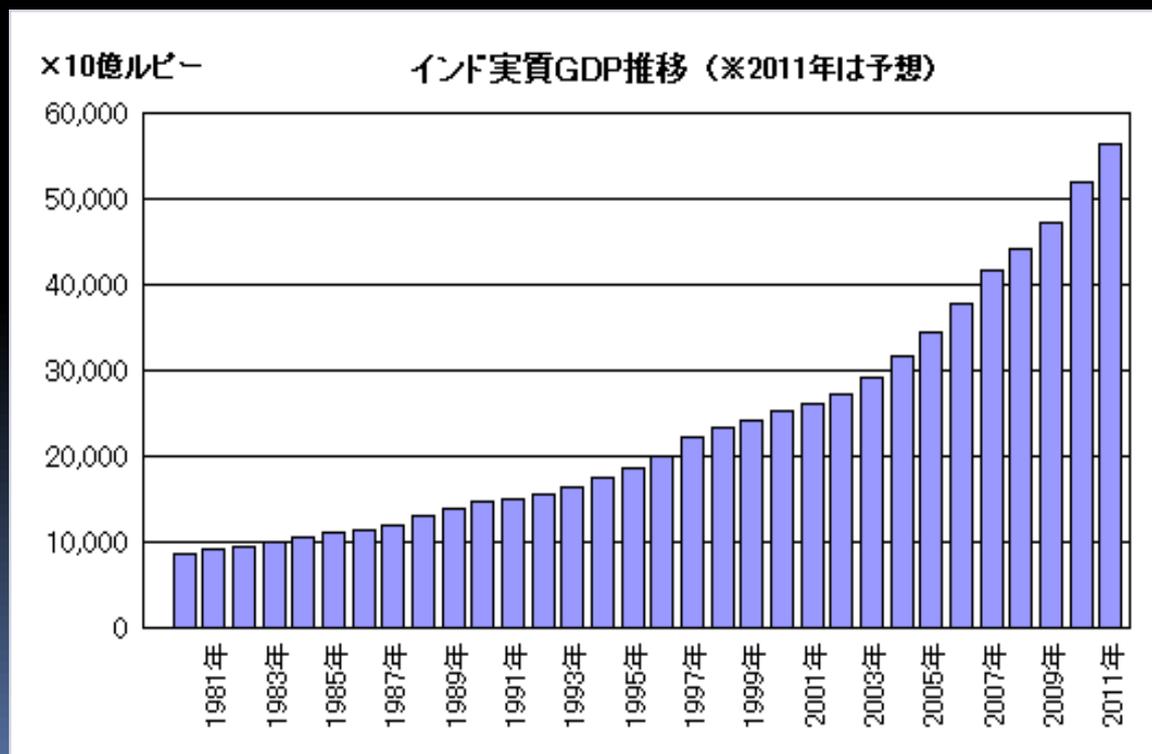
- a) 貿易投資レジームの自由化
- b) 市場中心型の産業政策
- c) インフレ抑制
- d) 財政赤字と内外債務の縮小
- e) 公営企業の株式一部公開
- f) 金融保険部門の自由化
- g) インフラ整備
- h) 労働関係法の改正

## B)市場の開放

⇔自由競争を生き残る為思想、体質改善  
が必要

c)経済の自由化以降GDPは徐々に増加

→規制緩和による外資参入が好調の要因



## 4節 経済成長の問題点

### A) 貧富格差の深刻化

a) 大学進学率は10数%

b) 小学校修了率は70%未満

### B) 貧富格差改善がGDP上昇の鍵

a) 労働人口の確保が重要

b) 平均所得水準の上昇 = GDP増加

＝教育問題、格差問題の是正が今後の  
インド経済の課題

# 4章

## 新時代のインドと その問題点

# 1 節 民族問題

A) インドは多言語国家、多宗教国家

⇔ 多民族国家については否定

B) インド国内の民族総数 > 国内言語総数

a) 公用語問題の発生

→ 当初はヒンディー語、英語が公用語

⇔ 多民族からの批判

= 15 の公用語の成立

= 母語は民族のアイデンティティ

C) 民族間の格差も併発

a) 前時代的生活スタイルの民族も多数存在

＝ 貧困層の所得水準停滞の一因

## 2節 人口増加と経済発展の 関連性

A)今日の経済発展の代表格

＝中国、インドの2台発展大国

→両国ともに人口10億人を超える巨大  
大国

B)近年「CHINDIA」という造語が造られる程  
全世界が注目

＝世界の総人口の約4割

→ともに8%～10%の高い経済成長率  
を維持

C)中国、インド間の経済水準の差

a) 1980年～2004年の平均経済成長率

＝インド5.7%、中国9.7%

→外資導入の遅延が原因

D)中印と日本の経済水準

a)中国2009年にGDPで日本を抜いて世界第2位

b)インド、日本間の経済水準にはまだ開きが存在

→人口規模の差分今後はインドが優利

⇔一人当たりGDPでは日本が圧勝  
＝国民の平均所得水準が日本の約  
10分の1までの上昇が目処

## E)今後のインド経済動向

a)今後とも労働人口増加の見通し

→日本は少子化、中国は一人っ子政策  
による労働人口拡大が衰退

b)雇用体系、教育問題の改ざんを前提に  
日本、中国を抜き去る可能性も存在



# 5章

## 今後の展望

## A)インド経済界の活性

a)アジア1のビリオネア排出国に成長

→インド36人、日本24人

b)ほとんどインフラ未整備の広大な国土

⇔インフラ整備事業の活躍の予感

=インフラ整備による莫大な金銭で更なる経済活性化を予見

c)教育問題の注力が前提

→労働力確保の為、最低限の義務教育の普及が急務

d)現在の一部の富豪による経済水準の向上状態の脱却

→今まで以上の経済活性化を予見

e)経済規模の日本凌駕が視野

⇔一人一人の経済水準は日本の圧勝  
＝インド国内での国民の豊かな生活  
が保障されるのは更に先の未来